

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F
【電話番号】	03-6406-0120(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高 (千円)	9,486,746	17,660,837	22,613,587
経常利益 (千円)	989,024	3,707,065	2,551,751
四半期(当期)純利益 (千円)	419,360	2,154,084	1,089,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,360	2,154,084	1,089,515
純資産額 (千円)	2,914,740	10,867,164	8,952,845
総資産額 (千円)	8,038,469	20,008,100	16,041,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.48	89.84	52.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	54.3	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,580	3,338,923	1,169,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,138	1,272,469	2,237,064
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,201	237,620	6,703,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	708,245	8,003,202	6,162,826

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.20	57.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループのビジネスモデルに係るリスクについて

決済方法及びセキュリティについて

当社グループは、自社で運営するオンラインショップにおいて、利用者がインターネット上でクレジットカードによる商品購入代金の決済が可能なシステムを採用し、ファイヤーウォール(注1)・SSL(注2)といったセキュリティ技術により、利用者のクレジットカード情報等のセキュリティ確保を行っております。

しかし、いかなる対策を講じても第三者によりクレジットカード情報等が盗用される可能性をゼロとすることはできず、万一、クレジットカード情報等が流出・漏えいした場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ファイヤーウォール

ネットワークを外部からの不正侵入から保護する仕組み

(注2) SSL

インターネット上で、パソコンとサーバ間の通信データを暗号化する技術

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日～平成25年2月28日)におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に持ち直しの動きもみられるものの、海外景気の下振れによる景気下押しリスクが懸念され、失業率も依然として高水準で推移する等厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、購買人口がやや増加に転じたものの、眼鏡一式平均単価の下落に伴い、一進一退の状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

まず、戦略的中核商品である「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいて、シリーズ初の日本製となる「Air frame (エア・フレームアルファ)」を平成24年9月にリリースいたしました。

また、平成24年11月には「JINS PC」のクリアレンズタイプを発売、平成25年1月には「JINS 花粉Cut」のシリーズ第2弾を発売し、それぞれテレビCM等の販売促進活動を積極的に展開し、「非視力矯正市場」という新たな需要の開拓を進めてまいりました。

その結果、顧客数の大幅な増加につながり、当第2四半期連結累計期間におけるアイウェア専門ショップの既存店売上高は前年同期に比べ51.9%増と、当初想定を大幅に上回りました。

国内の店舗展開については、アイウェア専門ショップ15店舗(退店なし)、レディース雑貨専門ショップで3店舗(退店2店舗)を出店し、メンズ雑貨専門ショップは退店1店舗、当第2四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、アイウェア専門ショップ175店舗、メンズ雑貨専門ショップ7店舗、レディース雑貨専門ショップ18店舗となりました。

売上総利益率については、前年同期に比べ0.6%上昇の75.8%となりましたが、足元の為替動向の変化に伴い営業外損失として229,815千円の為替差損を計上しております。

主要な販売管理費については、既存店売上高の増加や店舗オペレーション改善の推進に伴い効率化が進み、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ11.0%低下し、53.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,660,837千円(前年同期比86.2%増)、営業利益3,964,141千円(前年同期比283.3%増)、経常利益3,707,065千円(前年同期比274.8%増)、四半期純利益2,154,084千円(前年同期比413.7%増)となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	構成比	前年同期比
アイウエア事業	16,820,094千円	95.2%	191.4%
その他	840,742千円	4.8%	120.3%
合計	17,660,837千円	100.0%	186.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は16,820,094千円、売上高全体に占める割合は95.2%となっております。

平成25年2月末現在アイウエア事業における店舗数は、175店舗となっております。

その他

その他につきましては、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、840,742千円となっております。

平成25年2月末現在その他における店舗数(レディース雑貨事業及びメンズ雑貨事業)は、25店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年8月期末 (平成24年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年2月28日)	増減	増減率(%)
総資産	16,041,172	20,008,100	3,966,927	24.7
負債	7,088,326	9,140,935	2,052,608	29.0
純資産	8,952,845	10,867,164	1,914,318	21.4

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金の増加並びに新規出店に伴う商品及び製品の増加等により、13,753,948千円となりました。

固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産の増加等により、6,254,151千円となりました。

以上により、総資産は、20,008,100千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、仕入高の増加に伴う買掛金の増加及び未払法人税等の増加等により、7,034,919千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少等により、2,106,015千円となりました。

以上により、負債合計は、9,140,935千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、四半期純利益の計上により、10,867,164千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,003,202千円となりました。

(単位：千円)

	平成24年8月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年8月期 第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	444,580	3,338,923	2,894,342
投資活動による キャッシュ・フロー	689,138	1,272,469	583,331
財務活動による キャッシュ・フロー	425,201	237,620	662,822

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,338,923千円の収入となり、前年同期に比べ2,894,342千円収入が増加いたしました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,612,703千円及び減価償却費495,962千円のほか、仕入高の増加に伴う仕入債務の増減額343,058千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,272,469千円の支出となり、前年同期に比べ583,331千円支出が増加いたしました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出821,195千円並びに敷金及び保証金の差入による支出271,173千円のほか、関係会社出資金の払込による支出160,118千円によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、2,066,454千円の収入となり、前年同期に比べ2,311,011千円収入が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、237,620千円の支出となり、前年同期に比べ662,822千円支出が増加いたしました。

これは主に、キャッシュ・フローの増加項目として、短期借入金の純増額217,781千円による資金の借入はあったものの、キャッシュ・フローの減少項目として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ減少したほか、長期借入金の返済による支出214,066千円及び配当金の支払額238,384千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(注) 平成25年1月10日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	23,980,000	-	3,202,475	-	3,157,475

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 仁	東京都千代田区	11,464,000	47.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,600,800	6.67
中村 豊	東京都港区	660,000	2.75
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036, U.S.A.	546,708	2.27
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	435,965	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	406,300	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	305,500	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	299,000	1.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	295,749	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	284,400	1.18
計	-	16,298,422	67.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,600,800株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数406,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数299,000株は、信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,971,000	239,710	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,710	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,826	8,003,202
受取手形及び売掛金	1,920,598	2,053,571
商品及び製品	2,155,793	2,853,561
原材料及び貯蔵品	81,628	62,964
その他	664,395	780,850
貸倒引当金	188	201
流動資産合計	10,985,055	13,753,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594,219	2,793,327
その他(純額)	534,134	809,331
有形固定資産合計	3,128,353	3,602,658
無形固定資産	246,320	511,542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,481,430	1,730,779
その他	200,012	409,170
投資その他の資産合計	1,681,443	2,139,950
固定資産合計	5,056,116	6,254,151
資産合計	16,041,172	20,008,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,499	1,129,557
短期借入金	1,073,835	1,442,302
1年内返済予定の長期借入金	521,120	734,280
未払金及び未払費用	1,294,138	1,613,405
未払法人税等	933,687	1,551,270
資産除去債務	12,673	12,709
その他	272,362	551,393
流動負債合計	4,894,317	7,034,919
固定負債		
長期借入金	1,813,850	1,474,101
資産除去債務	89,234	94,726
その他	290,924	537,187
固定負債合計	2,194,009	2,106,015
負債合計	7,088,326	9,140,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	2,572,812	4,487,131
自己株式	1,917	1,917
株主資本合計	8,952,845	10,867,164
純資産合計	8,952,845	10,867,164
負債純資産合計	16,041,172	20,008,100

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	9,486,746	17,660,837
売上原価	2,350,242	4,272,728
売上総利益	7,136,503	13,388,108
販売費及び一般管理費	6,102,252	9,423,966
営業利益	1,034,251	3,964,141
営業外収益		
受取利息	292	926
受取手数料	-	6,431
受取賃貸料	13,218	12,958
その他	1,770	2,212
営業外収益合計	15,282	22,528
営業外費用		
支払利息	17,726	22,979
支払手数料	7,661	25,864
為替差損	34,565	229,815
その他	554	945
営業外費用合計	60,508	279,605
経常利益	989,024	3,707,065
特別損失		
固定資産除却損	164,628	94,153
リース解約損	32,351	208
特別損失合計	196,980	94,361
税金等調整前四半期純利益	792,043	3,612,703
法人税、住民税及び事業税	395,849	1,510,004
法人税等調整額	23,165	51,384
法人税等合計	372,683	1,458,619
少数株主損益調整前四半期純利益	419,360	2,154,084
四半期純利益	419,360	2,154,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419,360	2,154,084
四半期包括利益	419,360	2,154,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,360	2,154,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,043	3,612,703
減価償却費	295,786	495,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	13
受取利息及び受取配当金	292	926
支払利息	17,726	22,979
支払手数料	7,661	25,864
為替差損益(は益)	17,194	132,277
固定資産除却損	164,628	94,153
リース解約損	32,351	208
売上債権の増減額(は増加)	82,202	132,972
たな卸資産の増減額(は増加)	496,622	679,103
その他の資産の増減額(は増加)	26,655	116,776
仕入債務の増減額(は減少)	69,861	343,058
未払消費税等の増減額(は減少)	13,142	132,608
未払金の増減額(は減少)	161,508	177,580
未払費用の増減額(は減少)	32,739	89,795
その他の負債の増減額(は減少)	12,632	56,746
その他	16,891	24,026
小計	823,203	4,278,200
利息及び配当金の受取額	385	770
利息の支払額	18,752	23,579
手数料の支払額	2,661	21,864
リース契約解除に伴う支払額	4,419	208
法人税等の支払額	353,174	894,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,580	3,338,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	489,776	821,195
無形固定資産の取得による支出	18,517	30,434
貸付金の回収による収入	1,278	1,278
関係会社出資金の払込による支出	70,191	160,118
敷金及び保証金の差入による支出	180,917	271,173
敷金及び保証金の回収による収入	68,985	9,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,138	1,272,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196,930	217,781
長期借入れによる収入	530,000	84,000
長期借入金の返済による支出	159,549	214,066
割賦債務の返済による支出	5,315	5,315
リース債務の返済による支出	54,359	81,636
自己株式の取得による支出	910	-
配当金の支払額	81,594	238,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,201	237,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	11,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,852	1,840,375
現金及び現金同等物の期首残高	527,392	6,162,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,245	8,003,202

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 872,320千円
- (2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 1,420,000千円
- (3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約
融資枠契約の総額 2,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 - 千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約
当第2四半期連結会計期間末残高 704,320千円
- (2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約
当第2四半期連結会計期間末残高 1,394,800千円
- (3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約
融資枠契約の総額 2,000,000千円
借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

- (4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約
融資枠契約の総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	1,574,743千円	2,218,891千円
地代家賃	1,302,033	2,184,352
広告宣伝費	1,118,664	1,614,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	708,245千円	8,003,202千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	708,245	8,003,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	89円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	419,360	2,154,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	419,360	2,154,084
普通株式の期中平均株式数(株)	20,476,948	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。